



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9227 URL http://mwcc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 巖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下條智也 TEL 06-6170-7595
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	342	—	△72	—	△103	—	△105	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△7.32	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び2023年3月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,744	1,489	54.3
2022年3月期	1,582	625	39.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,489百万円 2022年3月期 625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,133	31.7	67	—	30	—	45	—	3.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	15,199,000株	2022年3月期	13,443,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	14,385,534株	2022年3月期2Q	－株

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期における期中平均株式数を記載しておりません。
2. 2022年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、2022年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

製造業の中でも化学産業は、原料や素材を担う産業として経済の発展を支えてきました。しかしながら、多くの製品や製法にイノベーションが起こる中、同産業は長きにわたってその登場からほとんど姿を変えておらず、現在も未だ重厚長大のエネルギー大量消費型のプロセスが多く残っています。

当社は、「何を作るか」ではなく「どのように作るか」に着目し、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指す技術プロバイダーです。

当社は、「デザイン力」及び「要素技術群」からなる技術プラットフォームを駆使して、顧客課題に応じて、ラボ開発、実証開発といった研究開発フェーズから、実機製作、製造支援といった事業フェーズまでをワンストップでソリューションとして提供しております。現在では、食品添加物、医薬品、炭素素材、電子材料などの幅広い分野において研究開発のパイプライン拡充及び積極的な事業開発活動を行っております。

近年、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、「カーボンニュートラル」を目指す動きが世界的に加速しております。わが国でも2020年10月、臨時国会で「2050年カーボンニュートラル」が宣言されたことを受け、経済産業省により2兆円のグリーンイノベーション基金が造成されるなど、二酸化炭素排出の削減を経営課題として取り組む企業等に対して、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行う機運が高まっております。

マイクロ波プロセスは、従来の「外部から」「間接的」「全体」にエネルギーを伝達するプロセスに対して、「内部から」「直接的」「ターゲットした物質」に効率的にエネルギーを伝達することが可能であり、エネルギー削減を実現することができます。さらに、2000年代以降、安価、かつ発電量が増えてきた自然エネルギー由来の電気と組み合わせた「電化」のプロセスとして大幅な二酸化炭素削減が可能であるため、カーボンニュートラル実現に向けた有望なキーテクノロジーとして注目されております。

とりわけ、廃プラスチックを基礎化学原料へ戻してから再重合し新品同様のプラスチックを再生産する「ケミカルリサイクル」の領域においては、マイクロ波を活用したプラスチック分解技術プラットフォームである「PlaWave」を積極的に展開し、多種多様なプラスチックを対象とした共同開発を、複数の化学企業と行っております。

また直近においては、カーボンフリーなエネルギーとして期待の高まる水素の製造において、温室効果ガスの一種であるメタンの熱分解により得られる「ターコイズ水素」の省エネルギーかつ高効率な製造プロセス確立を目指した実証開発に着手いたしました。

このような「カーボンニュートラル」に貢献する開発テーマを中心に、新規案件の獲得活動に注力したほか、ラボフェーズに続いて実証フェーズに進んだ案件の開発を着実に進めた結果、当第2四半期会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画25件に対して13件、契約済みの案件総数は通期計画52件に対して42件（うち20件は当第2四半期累計期間に売上計上）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高342,684千円、営業損失は72,080千円、経常損失は103,848千円、四半期純損失は105,273千円となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

総資産は2,744,179千円となり、前事業年度末に比べ1,161,769千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,012,609千円、仕掛品が56,531千円、その他流動資産が147,225千円それぞれ増加したのに対し、売掛金が48,289千円減少したことによるものであります。

負債合計は1,255,093千円となり、前事業年度末に比べ298,121千円増加しました。これは主に、契約負債が205,543千円、その他流動負債が151,135千円それぞれ増加したのに対し、1年内返済予定の長期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。

純資産は1,489,086千円となり、前事業年度末に比べ863,648千円増加しました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ484,460千円増加したのに対し、利益剰余金が105,273千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,012,609千円増加し1,233,138千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、135,540千円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純損失103,848千円、棚卸資産の増加額56,531千円を計上したのに対し、減価償却費35,743千円、売上債権の減少額48,289千円、契約負債の増加額205,543千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、31,884千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30,884千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、908,953千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入968,921千円を計上したのに対し、長期借入金の返済による支出50,000千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年6月24日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後の状況の変化により、業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,528	1,233,138
売掛金	159,546	111,257
仕掛品	13,691	70,223
その他	122,048	269,273
流動資産合計	515,815	1,683,892
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	355,245	345,277
その他(純額)	295,817	302,408
有形固定資産合計	651,062	647,685
無形固定資産	15,166	12,897
投資その他の資産		
関係会社株式	319,444	319,444
その他	80,921	80,259
投資その他の資産合計	400,365	399,703
固定資産合計	1,066,594	1,060,286
資産合計	1,582,409	2,744,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,705	5,294
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払法人税等	10,021	10,842
契約負債	44,620	250,163
その他	102,315	253,451
流動負債合計	211,662	519,752
固定負債		
長期借入金	410,000	410,000
リース債務	335,309	325,341
固定負債合計	745,309	735,341
負債合計	956,971	1,255,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,446	2,782,906
資本剰余金	—	484,460
利益剰余金	△1,673,008	△1,778,281
株主資本合計	625,437	1,489,086
純資産合計	625,437	1,489,086
負債純資産合計	1,582,409	2,744,179

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	342,684
売上原価	77,236
売上総利益	265,448
販売費及び一般管理費	337,528
営業損失(△)	△72,080
営業外収益	
受取利息	2
受取褒賞金	1,000
その他	122
営業外収益合計	1,124
営業外費用	
支払利息	3,936
上場関連費用	28,955
営業外費用合計	32,892
経常損失(△)	△103,848
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失(△)	△103,848
法人税、住民税及び事業税	1,425
法人税等合計	1,425
四半期純損失(△)	△105,273

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△103,848
減価償却費	35,743
受取利息	△2
支払利息	3,936
売上債権の増減額 (△は増加)	48,289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	589
契約負債の増減額 (△は減少)	205,543
その他	8,604
小計	142,324
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△3,936
法人税等の支払額	△2,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,884
無形固定資産の取得による支出	△949
差入保証金の差入による支出	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50,000
株式の発行による収入	968,921
リース債務の返済による支出	△9,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,012,609
現金及び現金同等物の期首残高	220,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,138

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年6月24日をもって東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場に当たり2022年6月23日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行1,700,000株により資本金及び資本準備金が473,110千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が2,782,906千円、資本準備金が484,460千円となっております。

（セグメント情報）

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。